

農林水産副大臣  
武部 新 様

# 国の施策等に関する 提案・要望書

(令和3年11月)

鳥取県自治体代表者会議  
鳥取県地方分権推進連盟

鳥	取	県	知	事	平	井	伸	治
鳥	取	県	議	会	議	長	博	長
鳥	取	県	市	長	会	長	義	彦
鳥	取	県	市	議	会	議	直	美
鳥	取	県	町	村	会	長	正	道
鳥	取	県	町	村	議	会	正	和

## 新規就農支援策の見直しについて

### 《提案・要望の内容》

○農水省の令和4年度概算要求の中で、新規就農者の経営確立等のために全額国費で国が実施してきた「農業次世代人材投資事業」および「農の雇用事業」の制度見直しがなされ、事前に地方に対する協議や意見聴取もないままに、1/2の地方負担と事務負担が唐突に盛り込まれたことは、国と地方の信頼関係を毀損するものであり、極めて遺憾である。

○これまでの「農業次世代人材投資事業」および「農の雇用事業」と同様に全額国費で事業を実施するように見直すこと。

※本事業は、日本農業の担い手を下支えする施策であり、全国一律に国の負担のもと実施されるべきもので、地方の財政力等によって差を生じさせてはならない。

※鳥取県では、国の支援策をベースに、国事業ではカバーできない50歳以上の就農者への支援、機械施設の整備助成等、県と市町村で独自の支援策により新規就農者の確保と育成に取り組んできた。

※本事業は、初年度採択したものが10年後の財政負担まで規定するとともに、累年で負担が増加する。現行案のまま本事業が実施されると、非常に大きな地方負担を伴うことから、既存の新規就農対策等他の事業に影響が及び、これまで県が行ってきたきめ細やかな支援ができなくなることを危惧。

(参考) 鳥取県の新規就農者数の推移

本県では、全国に先駆け、就農初期の機械・施設導入における負担軽減措置を実施。新規就農者を普及活動の重点対象者に位置づけサポートする体制をとっており、国事業と県事業とを組み合わせ、新規就農者は着実に増加。

(単位：人)

区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
独立自営・親元	47	37	44	67	66	61	51	54	63	52
雇用就農	45	91	80	69	74	80	112	114	76	106
合計	92	128	124	136	140	141	163	168	139	158

# 農林水産業の競争力強化に向けた対策の推進について

## 《提案・要望の内容》

○農林水産業における新型コロナウイルス感染症の影響からの早期回復や世界的な原油高騰により原料等の高騰に対応して今後の国際競争力強化に向け、生産コスト削減や収益力向上などを更に進めることが出来るよう、畜産クラスター事業産地生産基盤パワーアップ事業、農業農村整備事業、農林水産業スマート化関連事業、林業・木材産業成長産業化促進対策及び水産物輸出拡大関連事業など、現場ニーズの高い対策について、十分な予算を確保するなど、引き続き万全の対策を講じること。

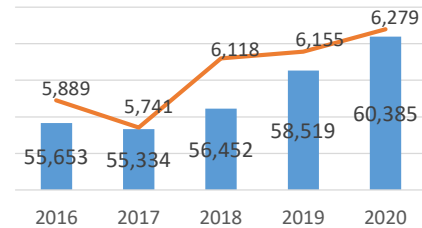
<参考>

## 【競争力強化に向け、現場で求められる対策】

1 「畜産クラスター事業」を活用した大規模牛舎等整備による「肉質日本一」の鳥取和牛の増頭や生乳生産量の拡大

### 〔鳥取県における取組事例〕

- 平成30年3月にJA鳥取いなばが400頭規模の肥育牛舎等「いかり原牛舎」を整備。
- 平成30年2月に県畜産農協等が出資した(株)みんなの牧場が600頭規模の酪農場「みんなの牧場」を整備（県畜産農協は「みんなの牧場」で生まれたホステイン雄牛や交雑種を肥育）。
- 令和元年10月に(株)ブッシュクローバーズ（大山町）が600頭規模の酪農場を整備。



「(株)ブッシュクローバーズ」(乳用牛600頭)  
(R元.10完成、大山町)

経産牛の飼養頭数、生乳生産量とも3年連続で増加している

2 「産地生産基盤パワーアップ事業」を活用した「鳥取型低コストハウス」導入や施設整備等による園芸品目の生産拡大

### 〔鳥取県における取組事例〕

- 鳥取型低コストハウスの導入を進めた結果、スイカにおいては出荷前進化により高単価の有利販売に繋がり、令和3年度に過去最高単価を記録し販売額32億円を達成した。
- 令和3年3月に完成した「野菜広域センター」を拠点に、県中西部のブロッコリー産地の強化を図るため、生産者の規模拡大に向けた機械導入を支援し、さらなる生産拡大に取り組んでいる。
- 県中部の北栄町のナガイモでは、集出荷機能向上のため選果場改修が進められており、今年度中に完成予定である。



「低コストハウスにおけるスイカの収穫作業」(R1.6 北栄町)



ブロッコリーの収穫作業  
(H30.11、琴浦町)



「ブロッコリーの冷蔵庫」  
(H30導入、大山町)

### 3 「スマート農業技術の開発・実証プロジェクト」の成果を活かしたスマート農機やICT等先端技術の導入支援等

#### 〔鳥取県における取組事例〕

- 基盤整備にて水田の汎用化を実現した南部町福成地区の福成農園、清水川などと共同で、中山間地域水田複合経営でのスマート農業技術（自動操舵システム、直進キープ田植機、食味・収量コンバイン、水位センサーなどによる環境モニタリング等）の実証展示を実施。
- 令和3年度は実証結果をとりまとめた導入指針を作成予定であり、スマート農業技術のさらなる普及と人材育成を目指している。



自動操舵システムによる白ネギの土寄せ作業  
(R2.10)



食味・収量コンバインによる水稻の収穫  
(R2.10)

### 4 「林業・木材産業成長産業化促進対策」を活用し、地域で「伐って・育てて・使う」一貫生産体制と循環型社会の構築に向けた取り組み

#### 〔鳥取県における取組事例〕

- 令和2年8月に日南大建（株）（日南町）が防腐防蟻LVL用単板生産工場を整備。LVL製造を行う株式会社オロチ（日南町）と協力し、本格的な生産活動を行っている。
- 令和3年度には、(株)ウッドカンパニーニチナン（日南町）が耐候性ハウスによるコンテナ苗生産施設を整備中。本施設の整備により苗木生産量の拡大を加速化し、皆伐再生林のさらなる推進、循環型社会の構築を目指している。



防腐防蟻LVL用単板生産工場（R2.8月完成、日南町）



コンテナ苗生産施設（R3.11月、日南町阿毘縁）

### 5 「水産物輸出促進のための基盤整備」を活用した「境港高度衛生管理型市場」の整備による水産物の輸出促進

#### 〔境港高度衛生管理型市場の整備状況〕

- ・事業期間（総事業費）：2014年度～2023年度（208億円）
- ・整備状況：令和元年6月1日から中核的施設の1号上屋と陸送上屋を供用開始。残る中核的施設は2022年に完成予定。

#### 〔境港水産物ブランド化〕

- ・令和元年3月に新市場のシンボルマークとキャッチフレーズを決定。首都圏や関西圏など大規模消費地での鳥取県フェアや中国地方の小売店で販売される水産物のパッケージに新市場のシンボルマークを使ったシールを貼るなどして、水産物の活きの良さをアピールしている。

シンボルマーク



供用開始の陸送上屋



市場でのマグロのセリの様子（R元.7）

キャッチフレーズ  
「安心と安全が、  
進化するみなど。」

### 6 燃油高騰への対応

- ・水産業の燃油高騰対策として漁業経営セーフティネット構築事業の予算確保等